

第4回千葉科学大学公立大学法人化検討委員会 会議概要

1 日時 令和6年7月28日（日）15:30～17:00

2 場所 銚子市保健福祉センター 2階会議室

3 出席者

○委員 10名出席

太田 康広 委員	出	小栗 一徳 委員	出	高岡 正幸 委員	出
田村 秀 委員	出	矢尾板俊平 委員	出	伊藤 晴美 委員	出
齋藤 隆広 委員	出	野本 春道 委員	出	林 広幸 委員	出
松本 恭一 委員	出				

○銚子市

市長、副市長、企画課長、財政課長、企画室主査

○傍聴者 88名

○報道関係者 14名

4 会議内容

(1) 開会

(2) 議事

ア 前回会議の補足について

【事務局】資料1～5について説明

イ 答申素案について

【委員長】この委員会は全5回の開催を予定しており、今回、第4回目を迎えている。本日は答申案に向けて、素案として基本的な方向性を決めたい。これまでの議論では、公立大学法人化の前に、加計学園がそのまま千葉科学大学を運営していただくことが望ましいというところがある。それが難しいのであれば、私立大学として、他の学校法人への譲渡の可能性もあるのではないかと。しかし、地元の委員の意見を伺っていると大学があることの意味は非常に大きいということで、いずれも叶わないということであれば、公立大学法人化により大学を維持していくことが必要ではないか。そのような中で、公立大学法人として維持していくためには、どうしたらよいのかということをお答申案としては考えていく必要があると思う。前提としては、できれば加計学園に運営を続けてもらうこと、または他の学校法人に運営してもらうことがよいと思うが、公立大学法人化をする場合には、ある程度の条件が課されてくるのではないかと。委員会の中で出ていた意見としては、1番大きいのがスリム化という議論である。現状維持というのは、財務シミュレーションを見ても厳しいという中で、公立大学法人として運営していく場合には、学部学科構成もしくは定員というところで、かなりスリム化をしていく必要があるのではないかと。答申をそのような方向性にするのであれば、どのような学科をこの公立大学の中に考えていくべきかということが1つ論点としてあると思う。第3回会議以降に、各委員からいただいた意見としては、1つは看護学部と危機管理学科というような2学科、または看護学部との親和性の中で、看護学部と保健医療学科というような2学科、今のところその2案が出ている。その中で航空技術危機管理学科や動物危機管理学科をどうするのか、この後、そうした学科の議論をしていきたい。

もう1点は、これまでの議論では、教育という面に重点を置きながら議論をしてきたと思

う。一方で、大学には研究機関としての価値がある。研究機関としての価値をどう考えていくのかということがこれまで議論がなかったと思う。この地域のシンクタンクとして、どのような研究資源を地域に提供していくのか、こうしたことも考えていくとすれば、これは学部学科のところで考えていく問題もある。また、特別交付税措置があるのであれば、地域連携センターを設けて、地域貢献や連携を図っていく方法もある。特に、生涯学習では、学園プログラムとは別に、履修証明プログラムというものがあり、市民や専門家向けの講座を開いて、学位ではないが、履修証明という形で提供していくことも可能である。このような考えも踏まえて、公立大学法人として運営していく上でどのようなことが考えられるのかを議論いただきたい。

【委員】地方になぜ公立大学が必要かという、以前の会議で、学生が東京に極端に集まっているというデータがあった。経済も人口も東京に集まって、大学も東京に集まるというのはよくない。大学はある程度地方に分散していかなければならないと思う。銚子ではなぜ公立大学が必要かという、公立大学を利用して地域を活性化していく、これが1番の目的だと思う。地域経済としては、22億円の経済効果があるという数字が出ている。それ以外にも数字に表れない、地域社会をよりよい地域にしていく役割は非常に大きいと思う。文化レベルの向上、大学を利用した小中高の教育効果の向上、ジオパークなど、そういう効果があると思う。例えば、大学を持てば、青少年文化会館の代替として大学の体育館が使える。経済効果以外にも非常に大きな効果があり、経済効果と社会的な効果を合わせた地域活性化を行っていくことができる。これが1番大きいと思う。

前回会議では、地元産業に人材ニーズがないと発言したが、全国から多くの学生が集まり、それが成長して全国で活躍してくれる。その一部が銚子で働いてくれる。このような学生を活用して地域の会社が伸びていく。一部の学生は起業して銚子で頑張ってくれる。あるいは、新卒人材は、どこもこれから人手不足で必要なので、そういう人材を目指して他の地域から企業が銚子にやってくる。そういうことも考えられる。つまり、今現在は銚子に大卒を求める職場は少ないが、これからはそうではない。公立大学を利用して地域を活性化していくことが1番だと思う。

【委員】将来について、総論としてはそのとおりだと思う。それを踏まえて、銚子市では地域活性化を目指しつつ、持続可能性も考えなければならない。銚子市の人口、財政状況、消滅可能性自治体から脱却するという視界に入れながら考える必要がある。仮に公立化をする場合には、ある程度規模は縮めつつ、どのような部分が真に必要なのかを考えると、地域の中で看護のニーズが高いのであれば、一定程度残すというのは1つの考え方である。危機管理学部は、非常に幅広い分野になっているが、20年前にこの学部を作った意義は大きかった。しかし全国的に広がらず、倉敷芸術科学大学では廃止となり、一方で、拓殖大学では来年度新設という動きがある。危機管理ということを広く捉えるならば、銚子市においても一定程度の活用の意義があると思う。例えば、ビジネスイノベーションをする際は、いろいろなリスクがあるので、そのマネジメントを含め、危機管理、経営、ビジネスの部分を中心にするのであれば、一定程度銚子市にとっても必要な学科として残しうと思う。ただ、そのためには、競合する大学との関係も考えなければならない。また、大学の組織のあり方、教員の組織なども含めて考えなければ前に進まないと思う。そのような中で、あまり大きくない、ある程度銚子市が維持できる規模というものを念頭に置きながら、答申を考えるべきだと思う。

- 【委員】千葉科学大学の財政状況は、毎年3億円から4億円が不足し、4億円というと銚子市が千葉科学大学の建設費助成に当たり、これまで20年間毎年返済してきた額が4億円である。公立化した場合には、一旦、初年度は倍率が上がるが、次第に下がり、沖縄県の名桜大学では、定員割れの学科が出ている。場合によっては、4億円の返済が終わったとしても、今度は公立大学のランニングコストを4億円近く払うことになる。それはやはりリスクが大きすぎるので、スリム化をしなければ話にならないと申し上げている。医療インフラはどうしても欠かせないものであり、看護学部の希望者は、県立保健医療大学や国際医療福祉大学に進学していると思うが、公立大学であれば、進学先として選ばれる可能性はかなりある。危機管理学部は、運営交付金は学生1人当たり21万4千円と保健系の学部と比べると少ないが、学生さえ集まれば、先生と白板と教室さえあれば運営していける。ランニングコストもあまりかからない。看護学部と危機管理学科ならば、総力を挙げてバックアップすれば、公立化になった場合にはやっていけると考えている。
- 【委員】大学としては存続した方がよいという意見が出ている中で、財務シミュレーションを見ると、ある程度スリム化は必要であろうと思う。産業界、自治体、大学の産官学で、もう少し地元貢献できるような仕組みを作っていくことが大事である。看護学部は、全国的なニーズがあるので非常によいと思う。また、危機管理学科の中には、ビジネス系管理という分野があると思う。今後公立大学として存続していく中で、地元のニーズをもう一度見直しながら、危機管理学科のビジネスの分野をもっとアピールして、例えば地元で起業をすとか、地元企業に入りやすいように、そのような方向性を検討していくと非常によいと思う。
- 【委員】まず学部としては、看護学部と危機管理学科を残すべきだと思う。今社会で求められているのは問題解決能力であり、様々な困難に直面したときに、それを打開するためには忍耐力、体力など様々な能力が必要となる。社会に出てから必要となる問題解決能力を身につけるための基礎を大学までの間に身につけるべきだと思う。危機管理学科ではそういうことが学べるように、今の時代に合った内容のカリキュラムにもう一度組み直してもらいたい。今の内容の延長とは考えていないということをつけ加えておきたい。また、前回リスクリングの話を見せていただいた。学生だけでなく、社会人も、年齢や段階に応じて学び直す必要があると思っている。そういう機能を既存の学部学科内に作れるか検討していただきたい。
- 【委員】市民の方から意見が多かったのは、千葉科学大学は公立化して残してほしいということ。千葉科学大学があった場合となかった場合の経済効果を考えると、公立化して残していただいた方がよいということであった。何を残すかというスリム化の話では、まず看護学科は残していただきたい。公立化することで市立病院との連携がとりやすくなると思う。学生としても実習などの環境に恵まれるのではないかと。地域のことを考えると、以前、外川地区で看護学科の学生と先生が地区を回って何年か時系列を追って実習をやっていただいた。そういうことがあると健康に対する意識が芽生えてくるというプラス効果がある。できればそういう形の看護学科を残していただきたい。危機管理に関しては、地域に根ざすのであれば、銚子沖の風力発電の点検にドローンを使うなど、若い人達に人気のあるような学科を作って、学生を集めるようなことをすれば、公立化になれば学費も安くなるし、集まりやすいと思う。なので、看護学科と危機管理学科、これは残していただきたい。その他の赤字の学科は赤字の金額が大きいので、難しいと思う。
- 【委員】できればこのまま加計学園に運営していただくことが1番である。それは無理ということで、このような話になっている。加計学園は、今の規模のままで公立化してもらいたいということであったが、やはり全国的に子供の数が減っている中で、今の千葉科学大学の規模

のまま維持していくのは、たとえ公立化したとしても無理だと思う。もし公立化ということであれば、スリム化するしかないと思っている。このままの規模を維持して、赤字補填を銚子市がするのであれば、同じ教育の枠という意味では、義務教育や市立高校にもお金を割いていただきたい。同じ教育の中で考えれば、大学だけに全てを注ぎ込むのは違うと思う。スリム化してから公立化して、赤字補填をしないようにしないといけないと考えている。看護学科と危機管理学科を残して、定員は、全国の公立大学を調べて、これくらいの人数がよいという仮説をシミュレーションしてみればよいのではないか。千葉科学大学がなくなればよいと考えている市民はいないと思う。みんなが何とかして継続していきたいと思っているので、そのためにはスリム化が必要だと考えている。

【委員】 高校生のアンケート結果を見たときに、進路として希望しないという回答が多いことに驚いた。この結果については全体を母数としているので、これを見直してみると、例えば薬学部の場合には、1ページの設問3で薬学関係の希望者が70名いる。これに対し設問7では授業料が安くなれば希望する方を含めると62名の希望者がいることになる。ただし、第一希望は授業料が安くなれば希望する方を含めても12名しかいない。看護学部についても同じように見ると、127名の看護関係の希望者がいて、これに対し設問9では、授業料が安くなれば希望する方を含めると71名の希望者がいる。つまり少なくとも56名は他の大学を希望し、千葉科学大学が第一希望、第二希望にも入っていないという状況を考えると、以前、授業料が下がれば多くの入学希望者が集まるという話をしたが、どこまで集まるのか不安に感じた。医療系の進学先については、成田の国際医療福祉大学の方にも保健医療学科とほぼ同じ内容の学科があり、進学希望者がすごく多い。看護、保健医療に関しては、附属病院を持っており、医学部があり、卒業後には関連病院での勤務もできることから、そこを希望する生徒が非常に多い。千葉科学大学を残していく場合には、銚子市近辺に卒業後の就職先として希望するような勤務場所を確保していく必要があると考える。

附属高校については、今、高校では多様な生徒への対応が課題になっている。全日制でみんなと一緒に学ぶことは難しいが自分のペースで勉強したい生徒を千葉科学大学附属高校の通信制でかなりの人数を受け入れており、この地域でも多くの高校生が学んでいる。最近では中学校卒業後、直接通信制に進学するケースもある。そのような生徒の受け皿として通信制高校が地元にあるのは非常に安心できる。近隣にも何校かあるが、ニーズが高くて定員まで一杯となり、これ以上は受け入れられないところも出ている。できれば附属高校を残してほしいと思う。ただし、公立化となると難しくなるので、加計学園がそのまま続けていただくか、他の学校法人で続けてもらうことであればよいと考えている。それが無理であれば、学科のスリム化も必要だとは思いますが、残す学科についても定員を今よりはスリム化していくことが必要だと考える。

【委員】 1番よいのは、加計学園の経営で千葉科学大学が現状のまま残ることが第一希望だと思う。第1回会議では、現状のままでは募集を停止するという話であったので、次に考えるべきは、別の学校法人に引き継いでもらって、現状のまま若しくは現状の規模で経営してもらう、これが第二希望であろうと思う。現在の規模のまま公立大学法人化して引き受けるとするのは、将来市民に財政的負担をお願いするという覚悟があれば可能だと思うが、それは市の財政状況から難しい。そうすると、引き受けるとすれば財政負担のリスクを下げるべきで、これは固定費を削減する以外にない。固定費には建物もあるが、この場合は教員が何人くらい必要となるかということになる。学科の数を増やすと必要とされる教員の数が増えてしまう。1学科作ると最低でも10人以上の教員がどうしても必要になってくる。現在6学科ある

ので、かなりの規模で教員が必要ということになる。そうすると、学科の数を減らすというのが基本的な路線だろうと思う。銚子市の人口規模を考えると、2学科か3学科、3学科にすれば将来市民に財政負担が生じる可能性が上がる。その覚悟を持って3学科を残すというのは、1つ市民の方の判断だろう。2学科であれば、例え上手くいかなかったとしても、それほど大きな財政負担ではないと思う。この辺は感覚的な話になるが、学科数を増やせば増やすほどリスクが上がる。残すならば、固定費の少ない学科を残さないといけない。理科系の多くの設備を必要とする学科、教員を多く必要とする学科は固定費が高く、入学定員から下振れをしたときの赤字幅が大きくなることから、それは避けたい。しかし、公立大学法人にすると逆の面があって、国からもらえる地方交付税交付金は、理科系に手厚い。わかりやすくするためにビジネスの話に例えると、文系の学科は利幅が薄いけど、コストがかからない。理系の学科は固定費が多くリスクが高いけど、利幅が厚い。どうするかというと、固定費の高い学科を1つ残し、もう1つは固定費の低い文系の学科を残した方がよいということになる。2学科を前提にすると、1つは地元からは看護学科のニーズが非常に強い。看護学科を残すとすれば、もう1つは固定費が低くて融通の利く文系の学部、典型的にはビジネス系の学部となる。危機管理学部危機管理学科という名前だが、実質的にビジネス経営学科として運用することは可能であり、ドローンがどうしても必要という話であれば、ドローンの専門家が1人いれば、危機管理の枠の中で含めることができる。ということで2学科体制となる。今ある6学科をどれだけ減らすかというときに、看護学科が必須であれば、もう1つは文系の学科を残すとよいというロジックで、大体皆さんの意見は収束している。与えられた条件の中で常識的に考えると、結論の方向性は大きく変わらない。看護学科を残して、危機管理学科を文系のビジネス経営学科のように運用するというのが現実的なセットだろうと思う。ただし、定員を何人にするかなど具体的な部分では、細かい制度を把握した上で、具体的に計算していく必要がある。また、銚子市のリスクをどれだけ減らすかということは、加計学園が公立化に当たり、どれくらいの現金を移管してくれるかということになる。

【委員長】皆さんから意見をいただき、看護学部と危機管理学部危機管理学科、学科では2学科、という組み合わせが皆さんの意見となったと思う。高校生のアンケートを見ると、経済経営はそれなりに学生のニーズは高い。看護もそれなりに高い。全国的な傾向も同じである。懸念としては、危機管理学科という名前のままでは0.4パーセントなので、募集のことを考えると、学科名称については、答申の後、公立大学の設計をしていくときに、留意しておく必要があると思う。内容としては、現在の危機管理学科の内容と看護学科の内容というところでスリム化を図っていくということを答申の素案として、今後、答申案を調整していきたいと思う。皆さん、いかがでしょうか。

【委員】異議なし

【委員長】ありがとうございます。ここまでは学部学科構成のスリム化の議論であった。もう1つ考えなければいけないことは、特に大学運営経費の部分を考えなければいけないと思う。これまでの加計学園の説明では、4億円の寄附をもらえるが、そのうちの2億円は前受金で、要するに入学前の前年度に納められた入学金などをそのまま残すということ。もう1つの第4号基本金は、ある種の小口現金で、一定期間運営するための運転経費である。そうになると、十分な資金の移譲がないまま公立大学法人としてスタートしなければならない。その上で、これまで減価償却費に相当する積立てがなされていないということは大きなネックになる。これについては、加計学園との交渉事項となるので、ここでの議論は難しいが、一方で公立大学法人化を考えていく上で、ここの調整を考えないと現実性が出てこないと思う。大学の

運営資金について、委員の皆さんから意見をいただきたい。

- 【委員】これだけスリム化するとすれば、加計学園でもリストラするための費用が相当かかる。寄附額は4億円が精一杯だと思う。
- 【委員】前受金は、その後の授業を行うために先に学生からもらうお金で、これは残して当たり前のお金である。そこは明確にしておきたい。運営資金2億円の第4号基本金も残すことが当然である。あとは、減価償却累計額に相当する部分をどれだけもらえるか。建物の建替えには当然資金が必要になる。そこは地方交付税交付金では見てもらえないわけで、建物を建て替えるとなると銚子市の負担になる。今のところは全て銚子市が負担するという形での加計学園からの提案なので、それでよいのかということ。結局、建物設備が全部使えなくなったら、千葉科学大学は立ち行かないという状態で受けるわけなので、それでよいのか。全て建て替えるとする80億円かかる。
- 【委員】銚子市と加計学園の契約書では、撤退するならば、協議の上で、更地にするということになっている。例えば、仮に公立化をする場合には、薬学部棟は不要になる。マリーナキャンパスの中でいくつか壊さないといけない。例えば除却費用、もしも撤退するのであれば更地にしてもらう。不要な建物は解体してもらう形で交渉した方がよいと思う。
- 【委員】確か更地にするという約束にはなっていない。協議するという話なので、使わない建物を更地にするのか、別の用途で市民の方が使うのか、地域連携センターで使うのか、色々な考え方はあると思うが、縮小するときの費用負担については、1つ大きな論点だと思う。
- 【委員】建物については、取り壊しするなり、市民のための公共施設にするなり、様々な使い方が考えられるが、避難場所として適切なのか気になる。今の公共施設は、危機管理を目的にして、高台に整備される傾向があるので、仮に公共施設として利用する場合は当該場所が適しているか考えないといけない。
- 【市長】あの場所は、津波の浸水想定区域に全域含まれている。
- 【委員】公立化に向けた準備にコストがかかるという発言があったが、他方でホームページを見ると、教員の半数ぐらいは61歳以上であり、4年ないし6年は私立のまま存続するのであれば、思ったほどかからないかも知れない。それよりも今のハードの部分が非常に気になる。そこはきちんと整理しないと議論が前に進まないと思う。
- 【委員長】1つは、学部学科が少なくなると使う施設が少なくなる。使わなくなった施設は除去していくことが資産管理としては必要と思う。利活用については、津波の浸水想定区域であり、どこまで可能なのか、可能性を探っていくことになると思う。もう1つ、公民連携という形で、民間資金をある程度導入して、例えば民間に大学の資産を売却し、それを賃借するような形で固定費を削減できないかということが考えられる。現状、公立大学が全部資産を持つ必要性もなくなっている時代なので、PPPなど新しい民間資金の活用も考えられるのではないかな。これは答申後の話になると思う。市で検討していただくことになると思うが、そうしたことを選択肢として答申の中に入れさせていただいて研究を重ねていただくということはどうかと思っている。
- 【委員】例えば、スリム化で空いた施設に民間企業が入ってきたような事例はあるのか。
- 【委員】それは商業用不動産としてどれぐらいの利用価値があるのかによると思う。大学の建物内に飲み屋、コンビニ、コーヒーショップが入る例もある。この例は、ある程度人通りの多いエリアなので、商業用不動産の価値によるのではないかな。先ほどのスリム化の議論の中で、1つ気になるのは、図書館など大学であれば持たなければならない固定の部分があり、定員が減ることで売上は減るけど固定費が減らないという面がどうしても残ってしまう。固定費

の削減と定員の関係は調整する必要がある。その時に、経営的には比較的融通が効くのではないかということで、2学科の1つに危機管理学科がよいのではないか。

【委員】千葉科学大学の場所は津波が来るエリアだということは、新たに公立図書館を持っていくとか、新たな公立施設を敷地内に作れないのか。

【市長】看護学部を作る際に、津波避難ビルにしようということで、真ん中を開けて避難路を作った。ソフト面で避難対策をとることで、公共施設の利用も全くできないわけではない。

【委員】看護学科と危機管理学科になると大学の名称と実態がずれることは気になる。

【委員長】公立大学法人化で大学名を変更する事例もあるので、学部学科に合った名称とすればよいと思う。

【委員】もし私が大学経営者であれば危機管理学部危機管理学科という名称はやめる。なぜかというところと高校生に分かりづらい。経済経営、地方公務員コース、消防士コースなど明確にしないと高校生にアピールできない。

【委員】公立大学では大体は地名がメインとなる。学部名・学科名を1学部出す場合もある。ただし、誤解されるような名称にすると困ることになる。名称は意外に重要で、公立になったときには、やはり皆さんが納得できる、かつ、世の中に発信できる名前がよいと思う。

【委員】現在、千葉科学大学という名称だが、仮に銚子公立大学となった場合、ベネッセ、旺文社、リクルートなど様々な出版物に銚子という名前が載る。その宣伝効果は相当なものだと思う。

【委員】学習指導要項が変わって、会計情報であるとか、資産運用など授業で扱えるようになっている。やはり高校と大学が上手く連携が取れるように、カリキュラムを組んでいただきたい。危機管理学科に経営系を設けたら、是非上手く連携をしていただいて、文系であれば高校生のニーズというのは結果に出ているので、是非力を入れてほしい。

【委員長】公立化後のビジョンということで、高大連携や高大接続という話もある。銚子市には市立高校があるので、連携を図っていくというのは、1つビジョンになってくると思う。

【委員】公立化の時期は、いつを想定しているのか。

【事務局】スリム化には、募集停止してから薬学部は6年、危機管理学部は4年かかる。それなりに公立化の時期は遅くなるのではないか。

【市長】学部単位での経営譲渡ができるようになっている。例えば、薬学部を他の学校法人に学部単位で移譲する場合には、もう少し早めることが可能だと思う。

【委員】今の在校生が卒業した後を想定しているのか。

【市長】廃止する場合にはそうなる。学部譲渡ができれば、もう少し早まる。

【委員長】ここは少し確認させていただく。今日、スリム化という委員会としての方向性が出たので、それを前提に確認をしていただいて、できれば次回の委員会で示せるように準備をしてもらいたい。

もう1つ気になるのは、そのまま引き受ける公立化ではないので、移行期間において、学生の学習環境を守っていくなどフォローというのは非常に重要になると思う。これは加計学園が責任を持ってやってもらうことが必要だと思うが、場合によっては、市と連携をしながら協力体制を組んでいくことも必要だと思う。この点についても検討が必要ではないかと思う。

それでは、答申素案について確認する。この委員会としては、加計学園が千葉科学大学を今のまま維持してもらうことが望ましい。それが叶わないということであれば、他の学校法人に譲渡された結果、私立大学として現状維持されることも望ましい。ただ、そうしたこと

が難しいという状況でもあるので、公立大学法人化をしていく場合にはスリム化ということで、学部学科構成としては、看護学部と危機管理学部危機管理学科の2学科体制、定員の減少、定員の検討は必要だろうということで、素案としてはまとまったと思う。

資産の部分については、特にハードの部分で、余剰となる資産は、除却なり利活用の可能性を検討していただく。民間資金の活用の可能性についても、事務局で検討していただけるとよいと思う。その他、今後のビジョンについてもコメントをいただいている。

本日、委員の皆さんからいただいた意見を踏まえて答申案を作成し、第5回の委員会までの間に一度委員の皆さんにご覧いただいて、意見をいただいて、調整をしていながら第5回の委員会を迎えたい。委員の皆さんには是非ご協力をお願いしたい。

(3) その他

【事務局】次回の会議日程について、第5回の会議は8月25日（日）、時間は14時30分開始、場所は銚子市保健福祉センターを予定している。

(4) 閉 会